

連載特集

安全の

はなし⑤

平成22年建設業における 労働災害発生状況（速報）について

予告：（仮題）労働安全に関する諸外国の状況
（諸外国の事故統計）

厚生労働省 労働基準局
安全衛生部 安全課 建設安全対策室

平成22年の労働災害発生状況について、労働者死傷病報告等を基に平成23年1月7日現在でとりまとめられた速報値を中心に説明します。

○労働災害の推移

図-1と図-2は全産業と建設業における休業4日以上の死傷者数と死亡者数の推移をグラフにしたものですが、長期的には、減少傾向にあり、平成21年はいずれも過去最少となっています。しかしながら、速報値ではありますが、昨年は、全産業、建設業ともに死亡者数と休業4日以上の死傷者数が前年と比較して増加しています。

○平成22年の死傷災害の動向（1月から11月までの速報値）

死傷災害とは、死亡災害を含む休業4日以上の死傷災害のことですが、平成22年1月から11月までの全産業における死傷者数は、74,587人（速報値）で、前年同期より1,914人（2.6%）増加しています。また、建設業では、14,866人（速報値）で、前年

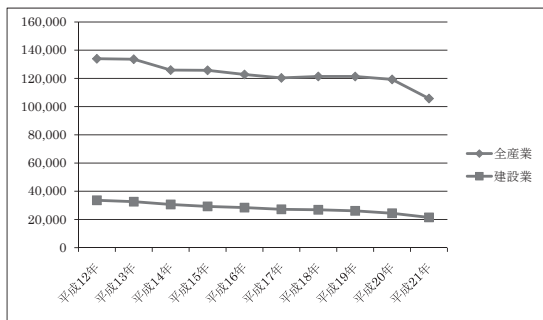


図-1 休業4日以上の死傷者数の推移

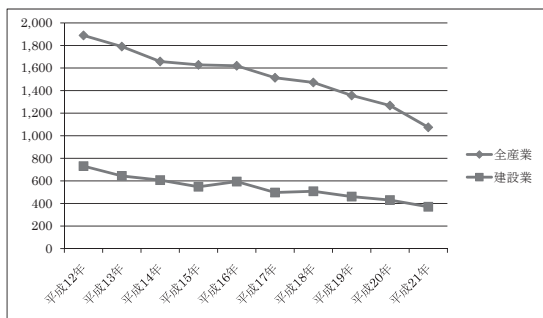


図-2 死亡者数の推移

同期より128人（0.9%）増加しています。

また、全産業に占める建設業の割合は、19.9%で、製造業の21.6%に次いで多くなっています。

表-1 平成22年における死傷災害発生状況（11月末現在の速報値）

	平成22年（1月～11月）		平成21年（1月～11月）		対21年比較	
	死傷者数	構成比	死傷者数	構成比	増減数	増減率
全産業	74,587人	100%	72,673人	100%	+1,914人	+2.6%
建設業	14,866人	19.9%	14,738人	20.3%	+128人	+0.9%

○平成22年の死亡災害発生状況（平成23年1月7日現在の速報値）

平成22年の全産業における死亡者数は、1,117人（速報値）で、前年同期より159人（16.6%）増加しています。また、建設業においては、352人（速報値）で、前年同期より18人（5.4%）増加し、全産業の31.5%を占めており、依然として、業種別では、最も多くなっています。

また、建設業における死亡災害を事故の型別にみると、「墜落・転落」が155人（建設業全体の44.0%）、と最も多く、以下、「交通事故（道路）」が37人（同10.5%）、「はさまれ巻き込まれ」が34人（同9.7%）、

「崩壊・倒壊」が27人（同7.7%）、「激突され」が20人（同5.7%）、「高温・低温物との接触」が18人（同5.1%）、「飛来・落下」が16人（同4.5%）となっています。これらを前年と比較すると、「墜落・転落」が25人、「高温・低温物との接触」が13人、それぞれ増加しています。これは、橋梁の改修工事などでつり足場からの墜落災害が多発したことや夏の猛暑のため、熱中症が多発したことによります。なお、「墜落・転落」が多発した背景には、熱中症には至らなかったものの、猛暑による疲労の蓄積や作業時のふらつきなどの影響も少なからずあるのでないかと考えられます。

表－2 平成21年における死亡災害発生状況（平成22年1月7日現在の速報値）

	平成21年		平成20年		対20年比較	
	死亡者数	構成比	死亡者数	構成比	増減数	増減率
全産業	958人	100%	1,186人	100%	-228人	-19.2%
建設業	334人	34.8%	413人	34.8%	-79人	-19.1%

表－3 平成21年の建設業における事故の型別死亡災害発生状況（平成22年1月7日現在の速報値）

平成（年）	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	その他・分類不能	合計
22	155	11	0	16	27	20	34	3	5	18	9	6	1	3	37	1	6	352
21	130	8	2	22	38	27	32	1	9	5	2	8	1	5	38	4	2	334
差	25	3	-2	-6	-11	-7	2	2	-4	13	7	-2	0	-2	-1	-3	4	18